

地方創生関連交付金事業 検証資料

交付金対象事業名		事業目的・概要										
「海の京都連携都市圏」形成推進事業		京都府北部の5市2町は「京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言」を行い、中心となる都市を設けるのではなく、相互の連携と役割分担により、北部地域が一つの経済・生活圏を形成し、中核市にも匹敵する公共サービスや産業・商業規模、観光拠点や受け入れ態勢、交通機能等の都市機能を備える仮想的30万人都市圏の実現に向けた取組を進めている。										
広域／単独		(1) 圏域全体の経済成長のけん引 ●観光戦略拠点を磨き上げ圏域外からの観光誘客、港や工業団地等の拠点を生かした産業振興や企業誘致、農水産物の高付加価値化や販路拡大等の取組推進、圏域内で生産し消費する地域循環型の仕組みを構築し、経済の活性化と雇用の確保を図る。 (2) 高次の都市機能の確保・充実 ●医療・福祉、教育、文化、商業等の機能・施設の相互利用や連携を促進し、圏域全体として高度な都市機能の確保・充実に努める。また、高等教育機関等との積極的な連携により、地域の課題解決と圏域を支える人材育成を推進する。 (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 ●圏域内で有する生活関連機能サービスの維持・確保に資する取組を推進。5市2町が連携することにより効果的・効率的な行政運営を推進する。										
事業開始	事業終期											
令和3年4月	令和8年3月											
交付金関連事業		目的	区分	総事業費(円)	交付金対象経費	財源内訳		事業内容				
						交付金	一般財源等					
1	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金		広域	423,077	423,077	211,538	211,539	北部5市2町の連携事業や実施体制の負担金				
2	海の京都DMOが行う地域マネジメント推進費		広域	2,550,000	2,550,000	1,275,000	1,275,000	海の京都DMOを観光産業を特化したものではなく、移住や創業など他分野とも連携し「まちづくり団体」へと立ち上げ直すための活動等の負担金				
3	観光誘客対策事業	(1)	単独	892,202	892,202	446,101	446,101	ウイズコロナ、アフターコロナにおける自転車利用の増加等による観光公害(渋滞や3密)対策など、持続可能な観光地域づくりに向けた取組みの委託費				
4	持続可能なまちづくり調査研究事業	(2)	単独	1,155,000	1,155,000	577,500	577,500	持続可能なまちづくりのための調査研究を大学と共同研究で行う負担金				
5	ICTを活用した関係人口創出事業	(3)	単独	11,352,869	11,352,869	5,646,434	5,706,435	住民と行政の双方向の情報配信やSNS等と連携した対外向け情報配信、生活関連サービスの向上などに行政情報配信システムを活用して取組む委託費				
6	多世代交流拠点づくり推進事業	(2)	単独	4,952,590	4,952,590	2,476,295	2,476,295	伝建物を多世代交流施設に改築整備するための設計業務委託費				
合計(円)				21,325,738	21,325,738	10,632,868	10,692,870					
重要業績評価指標(KPI)				単位	基準値	KPI	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増加分累計
1	圏域への移住世帯数			世帯	71	目標増加値	10	10	10	10	10	50
						増加実績値	86					86
2	ワーケーション施設・テレワーク施設・サテライトオフィスの施設利用者数			人	3,501	目標増加値	210	272	1,492	2,322	662	4,958
						増加実績値	3,184					3,184
3	製造品出荷額			万円	66,783,790	目標増加値	333,919	335,589	337,266	338,953	340,648	1,686,375
						増加実績値	-					0
事業効果	②			KPIのうち1つは実績値がまだ公表されていないが、それ以外のKPIは目標値を達成しており、概ね成果があったとみなせるため、地方創生に相当程度の効果があったといえる。								
今後の方針	①			コロナ禍での事業実施となり、連携事業はオンラインと現場のハイブリッドと開催するなど対応した。町の単独事業は、コロナ禍に対応するための取組や持続可能なまちづくりに向けた調査の実施など、連携都市圏の形成推進に向けて、地域課題の解決や地域経済の活性化に取り組んだ。既に事業最終年度の目標値を達成しているKPIもあり一定の効果があると考え。よって、事業の継続が良いと考える。								
評価／意見	町の単独事業について、寄贈を受けた伝建物を文化振興・多世代交流施設の活用では、ワーケーションやテレワークの利用についても検討してはどうか。また、ICTに関する取組については、機器等の更新にあたり費用が高額になるのではと気になるので、更新にあたっては運用方法について検討いただきたい。事業の効果や今後の方針については、事務局から提案のあった内容でよい。											

<凡例：選択肢>

事業効果	①地方創生に非常に効果的であった(全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)
	②地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)
	③地方創生に効果があった(KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)
	④地方創生に対して効果がなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合)

今後の方針	①事業の継続(計画通りに事業を継続する)
	②事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)
	③事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った))
	④事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した))
	⑤事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))